



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4455 号 2018.6.22 発行

「前向きな力、伝えたい」 ダウン症の子ども撮る写真家 朝日新聞 2018年6月21日



ミャンマーのダウン症児

子どもの笑顔テーマとする写真家が、4カ国でダウン症児を撮影して5月、ロンドンで写真展を開いた。次の目標は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに合わせた国内での開催。「この子どもたちの、前向きなエネルギーを伝えたい」と願う。



大阪府池田市の名畑（なばた）文巨（ふみお）さんは、30年以上子どもを撮り続けてきた。写真館などに勤めた後、独立。「笑顔が見る人に希望を与える」と主に就学前の子どもを写し、多くの作品が企業カレンダーなどに採用されている。



「身近に障害がある人はおらず、今思えば『可哀想』と偏見も持っていた」。5年前、撮影で英国に滞在し、障害者福祉に携わる男性と偶然知り合った。彼は言った。「公園で子どもたちが一緒に遊んでいたら、障害があってもなくてもわからないよ」。胸にすんと落ちた言葉をきっかけに関心を持った。翌年、知人のついでで、ダウン症などの子どもたちを国内で撮影する機会に恵まれた。



「公園で子どもたちが一緒に遊んでいたら、障害があってもなくてもわからないよ」。胸にすんと落ちた言葉をきっかけに関心を持った。翌年、知人のついでで、ダウン症などの子どもたちを国内で撮影する機会に恵まれた。

そして、驚いた。普通の撮影のように、おもちゃなどを使って子どもを生き生きとさせる必要がなかった。「最初から心を開いてくれて、エネルギー全開。この子どもたちは可哀想な存在なんかじゃない」

4カ国で撮影、ロンドンで作品展

その姿を多くの人に知ってほしいと、先天性で知的な遅れを伴うことも多いダウン症を

その姿を多くの人に知ってほしいと、先天性で知的な遅れを伴うことも多いダウン症を

テーマに写真展を企画した。知人らと相談し、日本に比べて障害者への理解が進んでいると感じた英国を舞台に選んだ。クラウドファンディングで費用を賄い、歴史的に英国と関係の深い南アフリカとミャンマーでも撮影した。

4カ国で十数組のダウン症児がいる家族に会った。「どの家族もダウン症の子どもを中心にまとまり、子どもが親に力を与えているようにさえ感じた」と振り返る。

5月にロンドンのギャラリーで開いた写真展は、英国の写真家2人との共同開催。2人はそれぞれ、ダウン症と診断された子の出産を選んだ妊婦、成人して働くダウン症の人、をテーマに出品した。

6日間で800人が訪れた。おなかの子がダウン症である可能性が20%と告げられ、血液検査の結果を待っているという妊婦も来た。「結果がどうあれ、産む気持ちではいた。展覧会との偶然の出会いが、私の考えが間違っていなかったというサインに感じられた」と話したという。

笑顔の写真に、「良い面ばかりをとらえている」という声もある。名畑さんは、その指摘を認めたくえで、言う。

「偏見を取り除くには、プラス面を強調する必要がある。かつて障害者に偏見があった僕の写真が、立ち止まり、考え、意識を変えるきっかけになってほしい」（松尾由紀）

母「壁、低くなれば」 最初のモデル・生駒はるなさん

名畑さんが最初に撮影したダウン症の子どもは、京都府長岡京市の生駒はるなさん（11）だった。知的障害、聴力障害があり、手話などでコミュニケーションをとる。

初めての撮影は入学直前だった。「当時のはるなは男の人が苦手な人で心配でした。でも初めから笑顔で、さすがプロ。親ばかりで、仕上がった写真が可愛らしくて」と母の裕子さんは振り返る。

5月には、はるなさんもモデルになった写真展を見るため、親子3人で渡英した。開催が決まると、やはりダウン症の子どもがいる裕子さんの友人が、「こんな機会はないよ」と後押ししてくれた。

「はるなを産んだあと、必死すぎてよく覚えていない時期もある。でも今は、そんなに暗いものではないし、海外にだって行けた。この子の写真を通じて、障害がある人への壁が少しでも低くなってくれたらうれしい」と裕子さんはいう。

ロボ普及に現場の声 介護者の負担減、働き手確保へ 東京新聞 2018年6月21日 介護ロボットなどを紹介する湘南ロボケアセンターの川崎さん＝藤沢市で



人手不足に悩む介護現場でロボットを有効に活用しようと、複数の介護機器メーカーと高齢者施設の職員が集まって意見交換する全国でも珍しい取り組みが県内で始まった。現場のニーズと機器のミスマッチを減らし、ロボット活躍の場を増やすため、来年三月まで四～五回の会合を予定。関係者は「在宅介護や障害者の生活にも応用できれば」と期待する。（梅野光春）

「いい物は必ず普及する。介護現場の課題をしっかり把握し、普及につなげよう」。先月中旬、県内外のメーカー約二十社と、県内十二の高齢者施設の関係者らが出席し、横浜市中区で開かれた第一回会合。主催した公益社団法人「かながわ福祉サービス振興会」（同区）の瀬戸恒彦理事長はあいさつでこう述べた。

同会によると、介護ロボットは人工知能（AI）を搭載した人型の「PALRO（パルロ）」のようにコミュニケーションを取れるものから、入浴介助時の腰の負担を軽くする機器、要介護者がベッドを離れるとセンサーで知らせる装置などまで幅広い。導入が進む一

方、同会の得永真人さんは「取り扱いが面倒で使わなくなり、倉庫でほこりをかぶっているという事例も聞く」と明かす。

取り組みは、こうした実情をメーカーと共有し、使いやすい介護ロボットの開発につながるのが狙い。参加メーカーの一つ、湘南ロボケアセンター（藤沢市）の川崎さんは「利用者の意見をフィードバックするのは重要」と指摘する。

同センターは、脳が筋肉に送る電気信号を感じ取り、脚や腰の動きを補助する機器「HAL（ハル）」や、映像に合わせて軽い運動を楽しめるシステムなどを展示する「ロボテラス」を運営。自治体の福祉担当者や海外の医療関係者らが視察に訪れる。今後、取り組みの参加者向けの見学会を開き、介護の場面に応じた機器の使い分けなどへの理解を深めてもらう。

ロボットの改善と普及が進めば介護する側の負担が減り、働き手の確保につながる。得永さんは「サービスの質の向上にもなる」と期待。将来的には、参加メーカーでつくる「介護・生活支援ロボット普及推進協議会」で規格を定め、良質な介護ロボットを認証する制度を創設したいとしている。

発達障害ある人の就労支援 佐賀市にセンター開設 相談大半は20～30代【佐賀県】

西日本新聞 2018年06月21日

県が5月に開所した発達障害者就労支援センター



発達障害のある大人の就労を支援する佐賀県内初めての施設「県発達障害者就労支援センター」（SKY）が5月、佐賀市駅前中央1丁目にオープンした。これまでに30件近くの相談が寄せられ、大半は20～30代。同センターは「働く意欲はあるのにうまくいかない人がほとんど。まずは連絡してほしい」と利用を呼び掛けている。

県は鳥栖、多久の両市に発達障害者の支援センターを設けているが、早期の発見と療育を目的に子どもとその保護者への対応に力を入れてきた。ただ、最近は成人からの就労に関する相談も増えてきたため、大人専用の窓口を開所した。

SKYは佐賀市のNPO法人「それいゆ」が運営。スタッフ2人が常駐し、面談に応じている。今月18日までに県内を中心に29人から相談があり、20～30代が22人を占めた。中には「20件のアルバイト先を転々としている」「仕事が続かずうつ病になった」などの内容もあったという。

SKYではこうした相談者に企業を紹介したり、会社訪問に同行したりするなどの支援をしている。障害者を雇用する側の理解を深めるため、企業や事業所を対象にした研修会も今後開くという。

県障害福祉課は「職場になじめない人の中には自分の障害を理解している人もそうでない人もいる。気軽に相談に来てほしい」としている。相談は平日午前9時～午後5時で無料。土日祝日と年末年始は休み。事前の予約が必要。SKY＝0952（20）2971。

倉敷に世界一やさしいレストラン 知的障害者スタッフと和やかに

山陽新聞 2018年6月20日

知的障害者がスタッフを務め、失敗しても客が笑顔で受け入れる「世界一やさしいレストラン」が20日、倉敷市内に期間限定でオープンした。障害者就労に理解を深めてもらうとともに、誰もが優しく支え合う社会を目指す取り組み。注文を忘れていたり間違えたりしてしまう場面は見られたものの、客の手助けもあって店内は和やかな雰囲気包まれた。

トマトクリームソースのパスタを手にしたスタッフの一人が、客のテーブル前で足を止

めた。「…誰が注文していましたっけ?」。客から「私です」と声を掛けられると、少しはにかみながら「ありがとうございます」と皿を置いた。

アイスコーヒーと間違えてホットコーヒーを運んでしまう一幕も。〈注文したメニューとは違うけど、そう困らないし、まあいいか〉。客は笑ってミスを許容し、カップに口をつけた。

「世界一やさしいレストラン」で客に飲み物を運ぶスタッフ (中央)



この日のスタッフは特別支援学校の生徒や就労継続支援B型事業所の利用者ら10～20代の男女6人。飲食店で働くのは全員が初めて。客から注文を取って料理を運び、片付けも行った。

「お客さんの笑顔がうれしかった」と倉敷まきび支援学校高等部3年の男子(17)。

決して間違いを誘導しているわけではなく、ミスしないよう工夫も凝らした。3種類あるメニューは赤、黄、緑の3色で表示。注文を受けた後、その料理を示す色のシールを客のテーブルに貼ることで配膳の誤りを防ぐ狙いだ。

来店したのは事前に予約した約50人。知的障害の長男(6)がいる男性公務員(39)＝倉敷市＝は「周囲の理解やサポートがあれば、障害者は働きやすくなる。こういう場所がもっと増えてほしい」と語った。

NPO法人・まこと(倉敷市中庄)が、市美観地区内のイタリア料理店「星のヒカリ」を貸し切って行った。21日も開き、定員約40人は予約で満席になっている。

障害者就労のハンドメイド店評判に／八戸

デーリー東北 2018年6月20日

一つ一つ丁寧に作業をする利用者



八戸市の一般社団法人「禾倫(かりん)」が運営する、同市東白山台3丁目の障がい者就労継続支援事業所「八戸グリーンプラント」(工藤和子代表)のハンドメイドショップが、地域で話題になっている。ショップでは知的障害のある同施設の利用者が、地域住民から寄付を受けた着物をリメイクしたバッグなどを販売。障害者のやりがいを出し、地域住民との交流の場としての役割も担っている。

養殖カブトムシ出荷開始 佐賀県太良町の障害者施設

西日本新聞 2018年06月21日

初出荷されるカブトムシ

障害者の就労支援などに取り組む佐賀県太良町の社会福祉法人「佐賀西部コロニー」が20日、養殖したカブトムシの出荷を始めた。8月上旬まで夏祭りや旅館・ホテル向けを中心に約1万3千匹の販売を見込む。

養殖は、施設で木材加工をする際に出るおがくずを活用し、施設のPRも兼ねて1984年に始めた。この日は県内の直売所で販売する100匹をケースに入れた。

7月22日には町恒例の「全日本カブトムシ相撲大会」が開かれる。「今年は成長が早く、型が大きい」という養殖カブトムシから“優勝力士”が誕生するか。



障害者観光、対応研修へ 浜松市、五輪・パラ態勢づくり 静岡新聞 2018年6月21日
 山下部長（左から2人目）から委嘱状を受ける新任の委員＝浜松市役所



浜松市は20日、ユニバーサルデザイン（UD）審議会の2018年度初会合を市役所で開いた。20年東京五輪・パラリンピックに向けて国から「共生社会ホストタウン」に登録されたことを受け、市は18年度事業として、外国人や障害者など多様な来訪者に対応できる人材育成研修や、案内表示用の絵文字「ピクトグラム」の普及啓発などに取り組む方針を説明した。

市は東京パラリンピックの事前合宿でブラジル選手団を受け入れるほか、19年に袋井市などでラグビーワールドカップ（W杯）が開催されることから、幅広い来訪者に対応できる態勢づくりとしてUD化の促進を図る。

JR浜松駅の市観光インフォメーションセンターのスタッフが障害者や高齢者に適切に対応できるよう、10月ごろにユニバーサルツーリズム（UT）の人材育成研修を行う。

8月1日は外国人向けにも普及が求められるピクトグラムを市民に啓発し、案内に活用してもらうため親子UD教室を市役所で開催。11月3日は障害者スポーツ「ブラインドサッカー」の体験講座を浜松城公園で開く。

山下昭一市民部長は新任委員に委嘱状を交付。「UDの街として来訪者に対応していくため、協力をお願いしたい」と呼び掛けた。

若い世代も受け取れる年金は？



読売新聞 2018年6月21日

◆障害年金と遺族年金

「障害年金」と「遺族年金」

障害年金	対象者	年間の おおよその金額
 厚生	障害 1～3級	賃金と加入 期間による
 基礎	障害 1,2級	1級:97万円 2級:78万円 ※子どもの数 で増額

「年金」と聞いてまず頭に浮かぶのは、老後に受け取れるお金ですが、それは「老齢年金」のことです。公的年金には、ほかにも若い世代が受け取れる2種類の年金が含まれています。病気やけがで重い障害を負った場合に支払われる「障害年金」と、亡くなった後に配偶者や子どもらが受け取る「遺族年金」です。

遺族年金		年間の おおよその金額
 厚生	妻、子ども、 55歳以上の夫ら	賃金と加入 期間による
 基礎	子どもがいる 配偶者ら	配偶者と子1人 なら100万円

老齢年金と同様に、障害、遺族年金とも、全国民に共通の「基礎年金」と、会社員や公務員が上乗せで加入する「厚生年金」の2階建てになっています。

障害基礎年金は、国の基準で障害等級1、2級に認定されると支払われます。1級は年約97万円、2級は同78万円です。子ども

の数に応じて増額されます。20歳前から障害のある人も、所得が一定以下であれば受け取れます。

障害厚生年金は、1～3級の障害と認定された人が対象です。1、2級の人は基礎年金に上乗せでもらえます。金額は賃金や加入期間に応じて決まります。

遺族年金は、亡くなった人に生計を維持されていて、年収850万円未満であることが受け取れる条件です。遺族基礎年金は、子どもがいる配偶者または子どもに払われます。配偶者と子ども1人なら年約100万円。子どもの数により増額されます。

遺族厚生年金は、子どものいない妻ももらえますが、30歳未満なら5年間限定。55歳未満の夫はもらえません。子どもや孫、父母らも一定の条件を満たせば対象になります。金額は賃金や加入期間によって違います。

障害、遺族年金とも、「払うべき期間の3分の2以上、保険料を払っていた」「直近1年間に未納がない」のいずれかを満たす必要があります。万が一のことが起きてから納めようとしても認められません。収入が足りず、保険料を払えない人は、近くの年金事務所などに相談し、保険料の免除や猶予の手続きをしましょう。免除や猶予は未納とは違い、いざという時、障害、遺族基礎年金を受け取ることができます。

訪問看護師、心身の暴力を半数が経験 セクハラも 事業者団体が初の全国調査

産経新聞 2018年6月21日



関西医科大学の三木明子教授

訪問看護師が利用者や家族から受ける暴力などのトラブルについて、看護師を派遣する訪問看護ステーション事業者の団体「全国訪問看護事業協会」（東京）が初の大規模な全国調査をした結果、回答者の約半数が訪問先で心身の暴力やセクハラを受けた経験があることが21日、分かった。超高齢化社会への移行が進み、住み慣れた自宅での看護や介護を希望する人が増える中、訪問看護師の役割は拡大。しかし、複数の職員がいる病院内と異なり、訪問看護は1人で利用者宅に行くリスクがあり、専門家は「安全対策が必要」と指摘。協会は予防策や対応をまとめた本を作るなど取り組みを進める。2～3月に協会に加盟する事業者の看護師と管理者にそれぞれアンケートを送って調査。看護師は1万1160人のうち約3割が回答した。それによると、これまでのトラブルの有無を項目別にそれぞれ尋ねたところ「精神的な暴力」は約53%、「身体的な暴力」は約45%、「セクハラ」は約48%が経験があると答えた。過去1年間ではいずれも3割前後が経験していた。特に影響が大きかったのは精神的な暴力で「大声で怒鳴られた」「能力がないと言われ、傷ついた」「脅された」の順に多かった。

旧優生保護法下の強制不妊 徳島県内男性に手術、初確認 徳島新聞 2018年6月21日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らに不妊手術が強制された問題で、徳島県内の70代男性3人が知的障害を理由に手術を受けたとする記録が、3人の入所施設で見つかった。県内で男性の記録が発見されるのは初めて。別の施設でも複数の入所者の記録があったことが新たに判明し、手術に関する記録は計3施設に残っていた。

男性3人の記録は、既往症や予防接種の有無を記した「健康管理簿」に残っており、優生手術の有無を記入する欄に「済」と書かれていた。手術の時期や方法など具体的な記述はない。3人が60～70年代に入所した際、保護者から聞き取った内容とされている。この施設ではこれまでに女性17人分の記録が見つまっている。別の施設では、複数の入所者の記録があった。施設側は年齢や性別、人数など詳しい内容を明らかにしておらず、施設長は取材に対し「一人一人の人権に関わるため詳細な内容はお答えできない」と語った。これまでの徳島新聞の調べでは、優生手術に関する資料は2施設で少なくとも女性20人分が見つかっており、そのうち2人は資料の備考欄などに手術を受けた時期や年齢が記されていた。県は24市町村と医療、障害者施設の計805機関を対象に優生手術に関する資料の有無を調べており、このうち3障害者施設で関連資料が見つまっている。県は施設名や資料の内容は公表していない。

（社説）ヘイトデマ 「許さない」を着実に

朝日新聞 2018年6月21日

虚偽の情報（デマ）を流す行為は、そもそも許されない。ましてや、震災で人々の心理が不安定になっているのに乗じ、不安をかき立てる卑劣な行いをけっして見過ごしてはならない。大阪府北部を震源とする地震の発生後、ツイッターなどSNSを通じて、さまざま

まなデマがネット上を飛び交っている。「〇〇電車が脱線」といった偽情報は、当の事業者が否定するなどして静まっていった。深刻なのは、在日外国人を標的に差別や偏見をあおる投稿が相次ぎ、拡散されていることだ。

在日コリアンなど特定の民族をあけて「犯罪に走るから気を付けなよ」と書き込む。地震による重要文化財の破損を「外国人の可能性も」と記す。ネットの匿名性を隠れみのに、根拠のない情報が広がった。

11年3月の東日本大震災や16年4月の熊本地震の後にも、特定の民族を対象とする悪質なデマが出回った。外国籍の人が多く暮らす大阪での地震を巡り、愚かな振る舞いが繰り返されたことに怒りを禁じ得ない。

熊本地震の後、ヘイトスピーチ対策法が施行されて約2年。差別的な言動を許さないとうたったものの罰則がなく、今回、歯止めにはならなかった。解消への取り組みを着実に積み重ねていかねばならない。

まずは、SNSの運営会社である。利用規約でヘイトを助長する投稿を禁じ、要請や通報に応じて悪質な投稿を削除する例も見られる。表現の自由に配慮しつつ、これまでの蓄積を生かして迅速な対応に努めてほしい。

大阪府は今回の地震の発生当日、公式ツイッターやホームページなどで「事実と異なる情報が発信、拡散されています」「未確認の情報をむやみに拡散しないで」と呼びかけた。法務省人権擁護局も公式ツイッターなどで注意喚起した。

在日コリアンでつくる「コリアNGOセンター」(大阪)の金光敏(キムグァンミン)事務局長は「自治体の防災対策にデマへの対応も盛り込むべきでは」と提案する。被災後の要員確保など課題はあるが、行政が姿勢を示し、準備しておくことは有効ではないか。

震災時のデマによる混乱は、ネットが発達した今に限った事象ではない。95年前の関東大震災で、デマを信じた民衆や官憲が大勢の朝鮮人、中国人を虐殺した史実を忘れてはならない。過去に学び、「ヘイトスピーチは許さない」という認識を共有する。問われているのは、社会をともに生きる一人ひとりの意識と行動である。

【主張】地震と街の設備 「凶器」にしてはならない 産経新聞 2018年6月21日

ブロック塀や本棚はどこの街や家にもある。大阪府北部を震源とした地震では、これらが人命を奪う「凶器」となってしまった。府内の私鉄駅では電光掲示板が大きく傾いた。煙突が折れてしまった銭湯もある。人を直撃していたらと思うと、ぞっとする。

防災の面から、街や家の設備を見直す必要がある。建物の耐震化だけでは不十分である。今回の震災がもたらした教訓の一つだ。

地震で倒れ、小学4年の女児の命を奪った大阪府高槻市立寿栄小のブロック塀は、高さが3・5メートルあった。建築基準法施行令は上限を2・2メートルと定めている。

天災というよりこれでは人災である。高槻市は法令違反を認め、大阪府警は業務上過失致死容疑で捜査を始めた。

学校は、子供だけでなく災害時には避難者の命を預かる。施設の安全に万全を期すことは、当然の責務である。法令違反の状態を見過ごすなど論外だ。

事態を受けて高槻市が市内の小中学校で緊急安全点検を行ったところ、法令に違反している可能性があるブロック塀がほかにも見つかった。全国の学校でも点検が欠かせない。

地震後に大阪府教育庁が行った調査では、府内の小中学校や幼稚園をはじめ少なくとも75校・園でブロック塀などの異常が見つかっている。今後も注意が必要だ。

菅義偉官房長官は、異常が認められたブロック塀の撤去に補助金を活用することを検討していると述べた。学校だけではない。今回、大阪市東淀川区で民家のブロック塀が崩れて高齢男性が死亡した。

昭和53年の宮城県沖地震で10人以上が倒れた塀などで圧死し、危険性が指摘された。強度が不十分な塀はまだ多いとみられる。何より持ち主が、凶器になる可能性がある設備

を安全な状態にする意識を持たなければならない。塀に限らない。看板や煙突など、身の回りのあらゆる設備をそのような目で見直すべきである。

地震では、本棚など倒れた家具の下敷きになって亡くなったとみられる犠牲者もあった。

激しい揺れでは、テレビなどは飛ぶような動きを見せるという。家具の固定や転倒防止対策は減災の第一歩である。自らできることを確実にやりたい。

【論説】国体・障スポあと100日 若者育てる「融合」の理念

福井新聞 2018年6月21日

福井県でこの秋、半世紀ぶりに繰り広げられる国内最大のスポーツの祭典、福井しあわせ元気国体・大会（全国障害者スポーツ大会＝障スポ）。その国体の開会式まで、きょうであと100日となった。

県内各地では、障害の有無を超えて若者たちがトレーニングの総仕上げに励んでいる。運営のサポートやおもてなしの準備も、プレ大会などを通じて磨き上げられてきた。福井が提唱する形となった両大会の「融合」が本番で実現するよう、残る期間を選手やスタッフの皆が高め合っていく日々をしたい。

融合の光景は、県内で広がってきている。バレーボールやバスケットボールなどでは、障スポのチームが高校生や大学生チームなどと合同練習を行う場面も珍しくない。

ほとんどのスポーツの試合は、対戦相手や試合場への礼で始まり、終わる。それが「決まり」だから、ではない。競技を通じて自分を高めてくれることへの感謝、相手への敬意がお辞儀や握手という形で表現される。おそらく多くの指導者は、「そういう選手でなければ強くなれない」と教えているだろう。

そうしたスポーツの一面の真理を、合同練習の参加選手たちは、まさに実感しているのではない。聴覚障害がある選手との意思疎通に高校生が工夫を凝らしつつ、練習方法を一緒に考えている。知的障害者と大学生が、一つ一つのプレーに声を掛け合って汗を流している。

ある指導者は「個性や違いに気づき、人間性を高めれば技術も上がる」と選手に説いているという。大会が掲げた融合が、若者たちにまたとない学びと成長の機会をもたらしているといえる。

大会を支える人たちの準備もヤマ場を迎えている。6月10日に集中開催された障スポプレ大会では、各会場合わせて約400人の情報支援ボランティアが活動。手話や筆談などを通じた選手や来場者への対応の確認だけでなく、課題や改善点をそれぞれが実感した。本番までベストの運営を模索していくことだろう。

おもてなしに携わるボランティアたちも研修を繰り返しているし、花いっぱい運動を担当する人たちは、秋に盛りを迎えるよう計算して花の世話に精を出している。

昨年の開催県・愛媛県の担当者は「地域が一つになった連帯感は大きな財産になった」と話した。その「県民一丸」の状況が、融合が目指す共生社会実現に向けて生まれつつある。

選手たちには、大会にはこうした支えがあることを胸に刻んでおいてほしい。多くの人の思いをつなぐことはきっと、本番で力を発揮する後押しとなる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行